

【表紙】

【提出書類】

有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】

関東財務局長殿

【提出日】

平成22年10月22日提出

【発行者名】

新光投信株式会社

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 吉田 昭

【本店の所在の場所】

東京都中央区日本橋一丁目17番10号

【事務連絡者氏名】

大澤 団
連絡場所：東京都中央区日本橋一丁目17番10号

【電話番号】

03 - 3277 - 1818

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係る 財形株投（一般財形50）
ファンドの名称】

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金 1兆円を上限とします。
額】

【縦覧に供する場所】

該当事項なし

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、平成22年4月23日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項のうち、「第二部 ファンド情報」、「第三部 ファンドの詳細情報」および「第四部 特別情報」に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するものです。

【訂正の内容】

- (1) 原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。
_____部分は、訂正部分を示します。
- (2) 原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」について、該当箇所を更新します。
- (3) 原届出書の「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」にかかる記載を更新するとともに、末尾に、第17期中間計算期間（平成22年2月2日から平成22年8月1日まで）にかかる中間財務諸表から抜粋した内容を追加します。
- (4) 原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に、第17期中間計算期間（平成22年2月2日から平成22年8月1日まで）にかかる中間監査報告書ならびに中間財務諸表の内容を追加し、「同2 ファンドの現況」を更新します。
- (5) 原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績」にかかる記載を更新します。
- (6) 原届出書の「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」の内容を更新します。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(2) 【ファンドの仕組み】

b. 委託会社の概況

(ハ) 大株主の状況

< 訂正前 >

(本書提出日現在)

株 主 名	住 所	持 株 数	持株比率
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲 2 - 4 - 1	1,393,462株	76.42%
株式会社新光総合研究所	東京都中央区日本橋 1 - 17 - 10	120,000	6.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	91,086	4.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	91,029	4.99

< 訂正後 >

(本書提出日現在)

株 主 名	住 所	持 株 数	持株比率
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	1,393,462株	76.42%
株式会社みずほ証券リサーチ & コンサルティング	東京都中央区日本橋 1 - 17 - 10	120,000	6.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	91,086	4.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	91,029	4.99

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

マザーファンドの運用方針

< 訂正前 >

(略)

平成22年4月23日現在、「インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド」または「財形公社債マザーファンド」を投資対象とする、当ファンド以外のベビーファンドは以下のとおりです。

(略)

< 訂正後 >

(略)

平成22年10月22日現在、「インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド」または「財形公社債マザーファンド」を投資対象とする、当ファンド以外のベビーファンドは以下のとおりです。

(略)

(3) 【運用体制】

a. 当ファンドの運用体制

< 訂正前 >

(略)

平成22年4月23日現在、コンプライアンスオフィサーは1名、コンプライアンス部は12名です。人員は今後変更になることがあります。

(略)

<訂正後>

（略）

平成22年10月22日現在、コンプライアンスオフィサーは1名、コンプライアンス部は12名です。人員は今後変更になることがあります。

（略）

5【運用状況】

<更新後>

（1）【投資状況】

（平成22年8月31日現在）

分 類	資産の種類		国・地域	金 額	評価方法	投資比率
有価証券	親投資 信託	インデックス マネジメント ファンド		円		%
		225 マザーファンド受益証券	日 本	73,663,602	時価	46.8
		財形公社債マザー		円		%
		ファンド受益証券	日 本	74,550,478	時価	47.4
			小 計	148,214,080	-	94.2
その他 資産	コール・ローン等		日 本	円	負債控除後の 取得価額	% 5.8
-	純資産総額			円	-	% 100.0

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

（参 考）

当ファンドは、「インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド」受益証券および「財形公社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。各マザーファンドの投資状況は以下のとおりです。

<インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド>

（平成22年8月31日現在）

分 類	資産の種類	国・地域	金 額	評価方法	投資比率
有価証券	株 式	日 本	円		%
			26,368,184,480	時価	96.5
		小 計	円	-	% 96.5
その他 資産	コール・ローン等	日 本	円	負債控除後の 取得価額	% 3.5
-	純資産総額		円	-	% 100.0

<財形公社債マザーファンド>

（平成22年8月31日現在）

分 類	資産の種類	国・地域	金 額	評価方法	投資比率
-----	-------	------	-----	------	------

有価証券	公社 債券	地方債証券	日 本	円 78,694,426	時価	% 50.6
			小 計	円 78,694,426	-	% 50.6
		特殊債券	日 本	円 60,291,081	時価	% 38.8
			小 計	円 60,291,081	-	% 38.8
	その他 資産	コール・ローン等	日 本	円 16,481,179	負債控除後の 取得価額	% 10.6
			-	純資産総額	円 155,466,686	% 100.0

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成22年8月31日現在)

順位	銘柄名	国・ 地域	種 類	数量 (口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	財形公社債マザーファンド受益証券	日本	親投資信託	64,979,063	1.1454	74,427,019	1.1473	74,550,478	47.38
2	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券	日本	親投資信託	78,532,625	1.0609	83,318,518	0.9380	73,663,602	46.81

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する評価金額の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。以下同じ。

種類別投資比率（平成22年8月31日現在）

種 類	投資比率 (%)
親 投 資 信 託	94.19
合 計	94.19

株式業種別投資比率（平成22年8月31日現在）

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参 考)

当ファンドは、「インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド」受益証券および「財形公社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。各マザーファンドの投資資産は以下のとおりです。

<インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド>
投資有価証券の主要銘柄該

（平成22年8月31日現在）

順位	銘柄名	国・地域	種類	業種	株数	帳簿価額		評価額		投資比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	ファーストリテイリング	日本	株式	小売業	121,000	15,770.00	1,908,170,000	11,580	1,401,180,000	5.12
2	ファナック	日本	株式	電気機器	121,000	9,260.00	1,120,460,000	9,020	1,091,420,000	3.99
3	ソフトバンク	日本	株式	情報・通信業	363,000	2,370.00	860,310,000	2,411	875,193,000	3.20
4	京セラ	日本	株式	電気機器	121,000	8,520.00	1,030,920,000	7,140	863,940,000	3.16
5	本田技研工業	日本	株式	輸送用機器	242,000	3,350.00	810,700,000	2,779	672,518,000	2.46
6	キヤノン	日本	株式	電気機器	181,500	3,855.00	699,682,500	3,425	621,637,500	2.27
7	T D K	日本	株式	電気機器	121,000	5,840.00	706,640,000	4,400	532,400,000	1.94
8	テルモ	日本	株式	精密機器	121,000	5,200.00	629,200,000	4,160	503,360,000	1.84
9	K D D I	日本	株式	情報・通信業	1,210	533,000.00	644,930,000	405,000	490,050,000	1.79
10	東京エレクトロン	日本	株式	電気機器	121,000	5,910.00	715,110,000	3,940	476,740,000	1.74
11	信越化学工業	日本	株式	化学	121,000	5,370.00	649,770,000	3,890	470,690,000	1.72
12	武田薬品工業	日本	株式	医薬品	121,000	3,970.00	480,370,000	3,860	467,060,000	1.70
13	セコム	日本	株式	サービス業	121,000	4,345.00	525,745,000	3,655	442,255,000	1.61
14	アドバンテスト	日本	株式	電気機器	242,000	2,490.00	602,580,000	1,594	385,748,000	1.41
15	エーザイ	日本	株式	医薬品	121,000	3,390.00	410,190,000	3,030	366,630,000	1.34
16	アステラス製薬	日本	株式	医薬品	121,000	3,520.00	425,920,000	2,903	351,263,000	1.28
17	ダイキン工業	日本	株式	機械	121,000	3,655.00	442,255,000	2,862	346,302,000	1.26
18	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	121,000	4,135.00	500,335,000	2,860	346,060,000	1.26
19	エヌ・ティ・ティ・データ	日本	株式	情報・通信業	1,210	289,200.00	349,932,000	262,800	317,988,000	1.16
20	富士フイルムホールディングス	日本	株式	化学	121,000	3,040.00	367,840,000	2,550	308,550,000	1.12
21	ソニー	日本	株式	電気機器	121,000	3,075.00	372,075,000	2,368	286,528,000	1.04
22	トレンドマイクロ	日本	株式	情報・通信業	121,000	3,510.00	424,710,000	2,279	275,759,000	1.00
23	デンソー	日本	株式	輸送用機器	121,000	3,010.00	364,210,000	2,278	275,638,000	1.00
24	オリンパス	日本	株式	精密機器	121,000	3,010.00	364,210,000	2,006	242,726,000	0.88
25	花王	日本	株式	化学	121,000	2,206.00	266,926,000	1,953	236,313,000	0.86
26	セブン&アイ・ホールディングス	日本	株式	小売業	121,000	2,010.00	243,210,000	1,920	232,320,000	0.84
27	電通	日本	株式	サービス業	121,000	2,185.00	264,385,000	1,915	231,715,000	0.84
28	資生堂	日本	株式	化学	121,000	1,942.00	234,982,000	1,888	228,448,000	0.83
29	三菱商事	日本	株式	卸売業	121,000	2,494.00	301,774,000	1,800	217,800,000	0.79
30	小松製作所	日本	株式	機械	121,000	2,066.00	249,986,000	1,705	206,305,000	0.75

種類別投資比率（平成22年8月31日現在）

種類	投資比率（%）
株 式	96.47
合 計	96.47

株式業種別投資比率（平成22年8月31日現在）

業 種	投資比率（%）
水産・農林業	0.17
鉱業	0.16
建設業	2.25
食料品	4.15
繊維製品	0.88
パルプ・紙	0.49
化学	6.72
医薬品	7.03

石油・石炭製品	0.45
ゴム製品	0.81
ガラス・土石製品	1.63
鉄鋼	0.72
非鉄金属	1.78
金属製品	0.65
機械	4.80
電気機器	21.20
輸送用機器	6.56
精密機器	3.53
その他製品	1.09
電気・ガス業	0.61
陸運業	2.46
海運業	0.51
空運業	0.13
倉庫・運輸関連業	0.41
情報・通信業	8.23
卸売業	2.74
小売業	7.74
銀行業	1.60
証券、商品先物取引業	0.65
保険業	1.02
その他金融業	0.47
不動産業	2.10
サービス業	2.55
合 計	96.47

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成22年 8 月31日現在）

種 類	国・ 地域	資 産 名	買建・ 売建	数量 (枚)	簿価 (円)	時価 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	日本	日経225先物22年9月限	買建	125	1,168,582,320	1,100,000,000	4.02

（注）時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所および外国金融商品市場の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

< 財形公社債マザーファンド >

投資有価証券の主要銘柄

（平成22年 8 月31日現在）

順位	銘 柄 名	国・ 地域	種 類	額面 (円)	帳 簿 価 額		評 価 額		利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)			
1	第5回水資源債券	日本	特殊債券	40,000,000	100.23	40,092,926	100.23	40,092,926	1.0400	2010.12.17	25.78
2	第21回神奈川県公募公債 (5年)	日本	地方債証券	25,000,000	100.61	25,154,182	100.61	25,154,182	1.3500	2011.03.18	16.17

3	第8回名古屋市公募公債 （5年）	日本	地方債証券	22,000,000	102.70	22,595,980	102.59	22,569,800	1.5600	2012.07.26	14.51
4	平成12年度第1回千葉市公 募公債	日本	地方債証券	20,870,000	100.10	20,892,520	100.10	20,892,520	1.9000	2010.09.24	13.43
5	第12回都市再生債券	日本	特殊債券	10,000,000	101.76	10,176,400	101.60	10,160,000	1.5100	2011.12.20	6.53
6	平成13年度第1回愛知県公 募公債	日本	地方債証券	10,000,000	100.77	10,077,924	100.77	10,077,924	1.4000	2011.04.27	6.48
7	26回 雇用・能力開発債券	日本	特殊債券	10,000,000	100.38	10,038,155	100.38	10,038,155	1.1000	2011.03.29	6.45

種類別投資比率（平成22年8月31日現在）

種 類	投資比率（％）
地 方 債 証 券	50.61
特 殊 債 券	38.78
合 計	89.39

株式業種別投資比率（平成22年8月31日現在）

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

（単位：円）

	純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第7期計算期間末	123,836,138	123,836,138	9,103	9,103
第8期計算期間末	114,600,666	114,600,666	7,805	7,805
第9期計算期間末	115,110,721	115,189,412	7,314	7,319
第10期計算期間末	113,130,706	113,201,510	7,989	7,994
第11期計算期間末	123,398,112	123,474,076	8,122	8,127
第12期計算期間末	151,818,131	151,897,528	9,561	9,566
第13期計算期間末	169,542,873	169,629,657	9,768	9,773
第14期計算期間末	167,702,801	167,798,533	8,759	8,764
第15期計算期間末	137,028,096	137,128,910	6,796	6,801
第16期計算期間末 (平成22年2月1日)	161,194,195	161,302,722	7,426	7,431
平成21年8月末日	157,471,876	-	7,442	-
平成21年9月末日	157,544,782	-	7,413	-
平成21年10月末日	153,980,179	-	7,373	-
平成21年11月末日	152,516,639	-	7,134	-
平成21年12月末日	162,803,487	-	7,556	-

平成22年1月末日	161,267,287	-	7,430	-
平成22年2月末日	163,947,066	-	7,395	-
平成22年3月末日	171,923,616	-	7,730	-
平成22年4月末日	167,663,711	-	7,714	-
平成22年5月末日	158,768,199	-	7,288	-
平成22年6月末日	157,469,931	-	7,154	-
平成22年7月末日	161,696,954	-	7,200	-
平成22年8月末日	157,344,666	-	6,943	-

（注１）基準価額は１万口当たりの純資産額です。

（注２）表中の分配付きの数値は支払外国税を控除している場合があります。

【分配の推移】

決算期	1万口当たりの分配金
第7期計算期間 （平成13年2月1日）	0円
第8期計算期間 （平成14年2月4日）	0円
第9期計算期間 （平成15年2月3日）	5円
第10期計算期間 （平成16年2月2日）	5円
第11期計算期間 （平成17年2月1日）	5円
第12期計算期間 （平成18年2月1日）	5円
第13期計算期間 （平成19年2月1日）	5円
第14期計算期間 （平成20年2月4日）	5円
第15期計算期間 （平成21年2月2日）	5円
第16期計算期間 （平成22年2月1日）	5円
第17期中間計算期間 （平成22年8月1日）	該当事項なし

【収益率の推移】

決算期	収益率
第7期計算期間 （平成13年2月1日）	9.7%
第8期計算期間 （平成14年2月4日）	14.3%

第9期計算期間 (平成15年2月3日)	6.2%
第10期計算期間 (平成16年2月2日)	9.3%
第11期計算期間 (平成17年2月1日)	1.7%
第12期計算期間 (平成18年2月1日)	17.8%
第13期計算期間 (平成19年2月1日)	2.2%
第14期計算期間 (平成20年2月4日)	10.3%
第15期計算期間 (平成21年2月2日)	22.4%
第16期計算期間 (平成22年2月1日)	9.3%
第17期中間計算期間 (平成22年8月1日)	3.1%

(注1) 収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付き）の上昇（または下落）率をいいます。

(注2) 収益率は小数第2位を四捨五入しています。

第2 【財務ハイライト情報】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」にかかる記載を更新するとともに、末尾に、第17期中間計算期間（平成22年2月2日から平成22年8月1日まで）にかかる中間財務諸表から抜粋した内容を追加します。

(1) 下記の貸借対照表、損益及び剰余金計算書並びに注記表、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表は本書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の「1 財務諸表」および「中間財務諸表」に記載された情報を抜粋して記載したものです。

(2) 本書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の「1 財務諸表」および「中間財務諸表」については、新日本有限責任監査法人による監査および中間監査を受けており、当該監査報告書ならびに中間監査報告書は本書に添付されております。

< 追加後 >

財形株投（一般財形50） 中間財務諸表

1 【中間貸借対照表】

	第16期中間計算期間末 [平成21年 8月 2日現在]	第17期中間計算期間末 [平成22年 8月 1日現在]
	金 額 (円)	金 額 (円)

資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,751,247	13,718,383
親投資信託受益証券	146,293,417	149,274,219
未収利息	69	88
流動資産合計	157,044,733	162,992,690
資産合計	157,044,733	162,992,690
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	1,740,528
未払受託者報酬	52,467	59,553
未払委託者報酬	1,034,278	1,173,995
その他未払費用	5,865	5,677
流動負債合計	1,092,610	2,979,753
負債合計	1,092,610	2,979,753
純資産の部		
元本等		
元本	210,676,599	222,256,208
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	54,724,476	62,243,271
（分配準備積立金）	12,213,497	10,421,988
元本等合計	155,952,123	160,012,937
純資産合計	155,952,123	160,012,937
負債純資産合計	157,044,733	162,992,690

2 【中間損益及び剰余金計算書】

	第16期中間計算期間 自 平成21年 2月 3日 至 平成21年 8月 2日 金 額（円）	第17期中間計算期間 自 平成22年 2月 2日 至 平成22年 8月 1日 金 額（円）
営業収益		
受取利息	2,981	4,362
有価証券売買等損益	13,456,602	3,589,698
営業収益合計	13,459,583	3,585,336
営業費用		
受託者報酬	52,467	59,553
委託者報酬	1,034,278	1,173,995
その他費用	5,865	5,677
営業費用合計	1,092,610	1,239,225
営業利益	12,366,973	4,824,561
経常利益	12,366,973	4,824,561
中間純利益	12,366,973	4,824,561
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	286,126	80,081
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	64,601,138	55,861,597
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,662,232	4,106,037

中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,662,232	4,106,037
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,866,417	5,583,069
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,866,417	5,583,069
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	54,724,476	62,243,271

< 中間注記表 >

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第16期中間計算期間 自 平成21年 2月 3日 至 平成21年 8月 2日	第17期中間計算期間 自 平成22年 2月 2日 至 平成22年 8月 1日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 前計算期間終了日に該当する日が休業日のため、当中間計算期間は平成21年2月3日から平成21年8月2日までとなっております。	

第三部 【ファンドの詳細情報】

原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に、第17期中間計算期間（平成22年2月2日から平成22年8月1日まで）にかかる中間監査報告書ならびに中間財務諸表の内容を追加し、「同2 ファンドの現況」を更新します。

<追加および更新後>

第4 【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号及び平成20年12月12日付内閣府令第80号により改正されておりますが、第16期中間計算期間（平成21年2月3日から平成21年8月2日まで）及び第17期中間計算期間（平成22年2月2日から平成22年8月1日まで）について内閣府令第50号附則第4条1項1号により、内閣府令第50号改正前の中間財務諸表等規則及び内閣府令第80号改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期中間計算期間（平成21年2月3日から平成21年8月2日まで）及び第17期中間計算期間（平成22年2月2日から平成22年8月1日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 中間財務諸表

財形株投（一般財形50） 中間財務諸表

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第16期中間計算期間末 (平成21年 8月 2日現在)	第17期中間計算期間末 (平成22年 8月 1日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,751,247	13,718,383
親投資信託受益証券	146,293,417	149,274,219
未収利息	69	88
流動資産合計	157,044,733	162,992,690
資産合計	157,044,733	162,992,690
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	1,740,528
未払受託者報酬	52,467	59,553
未払委託者報酬	1,034,278	1,173,995
その他未払費用	5,865	5,677
流動負債合計	1,092,610	2,979,753
負債合計	1,092,610	2,979,753
純資産の部		
元本等		
元本	210,676,599	222,256,208
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	54,724,476	62,243,271
（分配準備積立金）	12,213,497	10,421,988
元本等合計	155,952,123	160,012,937
純資産合計	155,952,123	160,012,937
負債純資産合計	157,044,733	162,992,690

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16期中間計算期間 自平成21年 2月 3日 至平成21年 8月 2日	第17期中間計算期間 自平成22年 2月 2日 至平成22年 8月 1日
営業収益		
受取利息	2,981	4,362
有価証券売買等損益	13,456,602	3,589,698
営業収益合計	13,459,583	3,585,336
営業費用		
受託者報酬	52,467	59,553
委託者報酬	1,034,278	1,173,995
その他費用	5,865	5,677
営業費用合計	1,092,610	1,239,225
営業利益	12,366,973	4,824,561
経常利益	12,366,973	4,824,561
中間純利益	12,366,973	4,824,561
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	286,126	80,081
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	64,601,138	55,861,597
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,662,232	4,106,037
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,662,232	4,106,037
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,866,417	5,583,069
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,866,417	5,583,069
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	54,724,476	62,243,271

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第16期中間計算期間 自 平成21年 2月 3日 至 平成21年 8月 2日	第17期中間計算期間 自 平成22年 2月 2日 至 平成22年 8月 1日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 前計算期間終了日に該当する日が休業日のため、当中間計算期間は平成21年2月3日から平成21年8月2日までとなっております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	第16期中間計算期間末 [平成21年 8月 2日現在]	第17期中間計算期間末 [平成22年 8月 1日現在]
1. 期首元本額	201,629,234円	217,055,792円
期中追加設定元本額	23,613,926円	21,161,827円
期中一部解約元本額	14,566,561円	15,961,411円
2. 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は54,724,476円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は62,243,271円であります。
3. 中間計算期間末日における受益権の総数	210,676,599口	222,256,208口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第16期中間計算期間 自 平成21年 2月 3日 至 平成21年 8月 2日	第17期中間計算期間 自 平成22年 2月 2日 至 平成22年 8月 1日
	該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

種 類	第16期中間計算期間末 [平成21年 8月 2日現在]	第17期中間計算期間末 [平成22年 8月 1日現在]
	該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

	第16期中間計算期間末 [平成21年 8月 2日現在]	第17期中間計算期間末 [平成22年 8月 1日現在]
1口当たり純資産額	0.7402円	0.7199円
(1万口当たり純資産額)	(7,402円)	(7,199円)

(重要な後発事象に関する注記)

第16期中間計算期間 自 平成21年 2月 3日 至 平成21年 8月 2日	第17期中間計算期間 自 平成22年 2月 2日 至 平成22年 8月 1日
--	--

当ファンドの主要投資対象である「日経300マザーファンド」は、信託財産の規模を考慮して、専ら日経300先物市場で運用を行ってまいりましたが、同先物市場の取引高減少で運用の継続が困難となったため、所要の手続きを経て、平成21年9月16日より、当ファンドの主要投資対象を「インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド」に変更いたしました。

（参考情報）

当ファンドは、「財形公社債マザーファンド」及び「インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド」各受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、これら同ファンドの受益証券であります。

なお、各ファンドの状況は次の通りであります。

「財形公社債マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

	[平成21年 8月 2日現在]	[平成22年 8月 1日現在]
	金 額（円）	金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,360,640	14,614,314
地方債証券	96,152,908	78,776,954
特殊債券	30,097,500	60,332,329
未収利息	291,056	378,990
前払費用	13,779	21,032
流動資産合計	145,915,883	154,123,619
資産合計	145,915,883	154,123,619
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	127,645,747	134,371,359
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	18,270,136	19,752,260
元本等合計	145,915,883	154,123,619
純資産合計	145,915,883	154,123,619
負債純資産合計	145,915,883	154,123,619

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成21年 2月 3日 至 平成21年 8月 2日	自 平成22年 2月 2日 至 平成22年 8月 1日
-----	--------------------------------	--------------------------------

有価証券の評価基準及び評価方法	地方債証券及び特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。	地方債証券及び特殊債券 同左
-----------------	---	-------------------

（貸借対照表に関する注記）

区 分	[平成21年 8月 2日現在]	[平成22年 8月 1日現在]
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	120,470,387円	132,448,822円
同期中における追加設定元本額	7,175,360円	8,376,964円
同期中における一部解約元本額	- 円	6,454,427円
同期末における元本の内訳		
財形株投（一般財形30）	22,505,011円	25,298,933円
財形株投（一般財形50）	62,621,101円	64,979,063円
財形株投（年金・住宅財形30）	42,519,635円	44,093,363円
合 計	127,645,747円	134,371,359円
2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	127,645,747口	134,371,359口

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

種 類	[平成21年 8月 2日現在]	[平成22年 8月 1日現在]
	該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	[平成21年 8月 2日現在]	[平成22年 8月 1日現在]
本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の1口当たり純資産額	1.1431円	1.1470円
（1万口当たり純資産額）	（ 11,431円 ）	（ 11,470円 ）

「インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

	[平成22年 8月 1日現在]
	金 額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,079,103,358
株式	28,499,511,150
派生商品評価勘定	10,103,711
未収配当金	25,228,500
未収利息	2,333
流動資産合計	29,613,949,052

資産合計	29,613,949,052
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	784,204
前受金	27,110,000
流動負債合計	27,894,204
負債合計	27,894,204
純資産の部	
元本等	
元本	29,203,146,444
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	382,908,404
元本等合計	29,586,054,848
純資産合計	29,586,054,848
負債純資産合計	29,613,949,052

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成22年 2月 2日 至 平成22年 8月 1日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	[平成22年 8月 1日現在]
1. 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。 株式 122,651,500円
2. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	29,851,779,967円
同期中における追加設定元本額	951,668,802円
同期中における一部解約元本額	1,600,302,325円
同期末における元本の内訳	
財形株投（一般財形30）	11,586,019円
財形株投（一般財形50）	73,776,759円
財形株投（年金・住宅財形30）	20,137,039円
インデックス マネジメント ファンド 225	8,699,070,933円
インデックス マネジメント ファンド 225（DC年金）	329,661,166円
インデックス225・ラップ	600,015,797円

インデックス マネジメント ファンド 225 （変額年金）	19,468,898,731円
合 計	29,203,146,444円
3.本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	29,203,146,444口

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

種 類	[平成22年 8月 1日現在]			
	契約額等 （円）	う ち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引 株価指数先物取引 買建	1,086,630,493	-	1,095,950,000	9,319,507
日経225先物	1,086,630,493	-	1,095,950,000	9,319,507
合 計	1,086,630,493	-	1,095,950,000	9,319,507

（注）1.時価の算定方法

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2.先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおります。

（1口当たり情報）

	[平成22年 8月 1日現在]
本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の1口当たり純資産額	1.0131円
（1万口当たり純資産額）	（10,131円）

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（平成22年8月31日現在）

「財形株投（一般財形50）」

資産総額	157,544,712 円
負債総額	200,046 円
純資産総額（ - ）	157,344,666 円
発行済口数	226,632,489 口
1万口当たり純資産額（ / ）	6,943 円

（参考）

「財形公社債マザーファンド」

資産総額	155,466,686 円
負債総額	- 円

純資産総額（ - ）	155,466,686 円
発行済口数	135,504,455 口
1万口当たり純資産額（ / ）	11,473 円

「インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド」

資産総額	27,401,298,487 円
負債総額	69,482,320 円
純資産総額（ - ）	27,331,816,167 円
発行済口数	29,137,936,758 口
1万口当たり純資産額（ / ）	9,380 円

第5【設定及び解約の実績】

< 更新後 >

計算期間	設定口数	解約口数
第7期計算期間	30,524,853口	26,336,120口
第8期計算期間	38,174,739口	27,374,353口
第9期計算期間	43,278,811口	32,730,137口
第10期計算期間	38,933,271口	54,708,199口
第11期計算期間	36,096,321口	25,775,322口
第12期計算期間	37,448,314口	30,582,431口
第13期計算期間	39,400,696口	24,626,299口
第14期計算期間	43,231,999口	25,336,566口
第15期計算期間	45,990,937口	35,826,721口
第16期計算期間	46,183,444口	30,756,886口
第17期中間計算期間	21,161,827口	15,961,411口

第四部 【特別情報】

第 1 【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年2月26日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成22年2月26日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	173	1,616,720
株式投資信託（合計）	144	1,211,604
単位型	2	8,652
追加型	142	1,202,952
公社債投資信託（合計）	29	405,115
単位型	2	1,063
追加型	27	404,051

< 訂正後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年8月31日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成22年8月31日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	176	1,746,926
株式投資信託（合計）	147	1,352,762
単位型	2	7,380
追加型	145	1,345,381
公社債投資信託（合計）	29	394,164
単位型	2	934
追加型	27	393,230

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第四部 特別情報 第 1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」の内容を更新します。

< 更新後 >

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である新光投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、第49期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、第50期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第49期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人保森会計事務所により監査を受け、また、第50期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第49期事業年度の財務諸表 監査法人保森会計事務所

第50期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,283,840	5,375,054
有価証券	9,625,456	3,516,497
貯蔵品	7,563	4,913
前払金	29,862	24,431
前払費用	16,515	17,381
未収入金	574,913	4
未収委託者報酬	1,009,712	1,335,057
未収収益	6,983	33,303
繰延税金資産	35,449	138,637
その他	207	-
流動資産合計	15,590,505	10,445,281
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 37,992	2 24,796
器具・備品（純額）	2 40,940	2 38,095
リース資産（純額）	2 70,426	2 13,067
有形固定資産合計	149,359	75,959
無形固定資産		
電話加入権	91	91
ソフトウェア	3 121,230	3 73,596
無形固定資産合計	121,322	73,688
投資その他の資産		
投資有価証券	5,721,741	11,880,034

関係会社株式	77,100	77,100
長期貸付金	767	31
長期前払費用	1,816	1,113
長期末収入金	19,200	12,000
長期差入保証金	111,056	109,547
長期繰延税金資産	278,400	12,320
前払年金費用	485,705	467,715
長期性預金	-	500,000
その他	27,500	27,500
投資その他の資産合計	6,723,288	13,087,362
固定資産合計	6,993,969	13,237,010
資産合計	22,584,475	23,682,292

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	13,096	12,900
リース債務	31,681	23,125
未払金		
未払収益分配金	1,398	1,186
未払償還金	97,416	61,755
未払手数料	1 543,310	1 714,037
その他未払金	70,614	115,791
未払金合計	712,738	892,771
未払費用	1 66,054	1 71,575
未払法人税等	1,900	449,865
賞与引当金	112,600	164,600
役員賞与引当金	9,000	24,200
流動負債合計	947,072	1,639,036
固定負債		
長期リース債務	39,847	16,722
退職給付引当金	172,869	171,861
役員退職慰労引当金	54,958	66,958
執行役員退職慰労引当金	97,916	112,916
固定負債合計	365,592	368,458
負債合計	1,312,664	2,007,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,524,300	4,524,300
資本剰余金		
資本準備金	2,761,700	2,761,700
資本剰余金合計	2,761,700	2,761,700
利益剰余金		
利益準備金	360,493	360,493
その他利益剰余金		
別途積立金	12,118,000	12,118,000
繰越利益剰余金	2,012,604	2,024,119
利益剰余金合計	14,491,097	14,502,612
自己株式	4,616	6,074
株主資本合計	21,772,481	21,782,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	500,670	107,742
評価・換算差額等合計	500,670	107,742
純資産合計	21,271,810	21,674,796

負債純資産合計	22,584,475	23,682,292
---------	------------	------------

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	9,887,702	10,140,218
その他営業収益	9,363	-
営業収益合計	9,897,065	10,140,218
営業費用		
支払手数料	1 5,837,722	1 5,826,460
広告宣伝費	205,698	187,354
公告費	2,786	4,179
調査費		
調査費	255,008	242,434
委託調査費	311,653	257,308
図書費	7,139	6,518
調査費合計	573,801	506,260
委託計算費	270,091	272,725
営業雑経費		
通信費	37,754	34,774
印刷費	167,544	163,737
協会費	10,002	8,276
諸会費	3,078	3,179
その他	15,547	16,843
営業雑経費合計	233,927	226,811
営業費用合計	7,124,027	7,023,791
一般管理費		
給料		
役員報酬	2 91,015	2 91,000
給料・手当	1,068,065	1,065,538
賞与	131,482	152,422
給料合計	1,290,562	1,308,961
交際費	15,122	13,397
寄付金	6,228	5,017
旅費交通費	75,297	62,733
租税公課	54,854	35,175
不動産賃借料	193,402	195,056
賞与引当金繰入	112,600	164,600
役員賞与引当金繰入	9,000	24,200
役員退職慰労引当金繰入	26,791	26,583
退職給付費用	127,318	154,016
減価償却費	102,328	78,655
諸経費	379,150	331,667
一般管理費合計	2,392,656	2,400,064
営業利益	380,381	716,362

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日	当事業年度 (自 平成21年4月 1日
------------------------	------------------------

至 平成21年3月31日)

至 平成22年3月31日)

営業外収益		
受取配当金	41,437	77,279
有価証券利息	55,679	74,885
受取利息	43,909	16,170
時効成立分配金・償還金	24,672	38,109
雑益	3,178	20,760
営業外収益合計	168,878	227,206
営業外費用		
支払利息	2,538	1,833
時効成立後支払分配金・償還金	29,547	4,940
雑損	1,457	1,979
営業外費用合計	33,543	8,753
経常利益	515,715	934,815
特別利益		
投資有価証券売却益	241,990	3,827
特別利益合計	241,990	3,827
特別損失		
固定資産除却損	3,599	3,335
投資有価証券売却損	3,180	3,060
投資有価証券評価損	7,890	-
過年度減価償却費	-	41,013
本社移転費用	-	24,575
特別損失合計	11,669	68,983
税引前当期純利益	746,036	869,659
法人税、住民税及び事業税	4,22,672	4,472,673
法人税等調整額	222,333	106,678
法人税等合計	245,005	365,994
当期純利益	501,030	503,664

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,524,300	4,524,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,524,300	4,524,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,761,700	2,761,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,761,700	2,761,700
利益剰余金		
利益準備金		

前期末残高	360,493	360,493
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,493	360,493
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,118,000	12,118,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,118,000	12,118,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,060,933	2,012,604
当期変動額		
剰余金の配当	1,549,359	492,149
当期純利益	501,030	503,664
当期変動額合計	1,048,328	11,514
当期末残高	2,012,604	2,024,119
利益剰余金合計		
前期末残高	15,539,426	14,491,097
当期変動額		
剰余金の配当	1,549,359	492,149
当期純利益	501,030	503,664
当期変動額合計	1,048,328	11,514
当期末残高	14,491,097	14,502,612

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	4,616	4,616
当期変動額		
自己株式の取得	-	1,457
当期変動額合計	-	1,457
当期末残高	4,616	6,074
株主資本合計		
前期末残高	22,820,810	21,772,481
当期変動額		
剰余金の配当	1,549,359	492,149
当期純利益	501,030	503,664
自己株式の取得	-	1,457
当期変動額合計	1,048,328	10,057
当期末残高	21,772,481	21,782,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	372,224	500,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	872,894	392,928

当期変動額合計	872,894	392,928
当期末残高	500,670	107,742
純資産合計		
前期末残高	23,193,034	21,271,810
当期変動額		
剰余金の配当	1,549,359	492,149
当期純利益	501,030	503,664
自己株式の取得	-	1,457
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	872,894	392,928
当期変動額合計	1,921,223	402,985
当期末残高	21,271,810	21,674,796

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）
1．有価証券の評価基準 及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2)関係会社株式 総平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は、全部純 資産直入法により処理し、売却 原価は、総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)関係会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2．固定資産の減価償却 の方法	(1)有形固定資産 （リース資産を除く） 定率法。但し、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設備を除 く）については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8～47年 器具備品 2～20年 (2)無形固定資産 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法により償却し ております。	(1)有形固定資産 （リース資産を除く） 同左 (2)無形固定資産 同左

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）
2．固定資産の減価償却	(3)リース資産	(3)リース資産

の方法	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>従来、リース資産の減価償却の方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しておりますが、平成21年5月7日に親会社合併による親会社の会計処理変更と統一を図るために、当事業年度から定率法に変更しております。</p> <p>この変更により、前事業年度までの税引前当期純利益にかかる累積的影響額41,013千円は特別損失として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、リース資産は25,403千円減少し、営業利益及び経常利益は15,609千円増加し、税引前当期純利益は25,403千円減少しております。</p>
3．引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。</p>	<p>(1)賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(2)役員賞与引当金</p> <p>同左</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
3．引当金の計上基準	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>

<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)執行役員退職慰労引当金 執行役員退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
-----------------------------------	--	---

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）</p>
<p>（棚卸資産の評価に関する会計基準） 当期から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>（リース取引に関する会計基準） 当期から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前年度末における未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上しております。（リース取引に関する会計基準の適用指針第78項）</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、当期から「貯蔵品」として区分掲記しております。なお、前期の「その他」に含まれる「貯蔵品」は3,736千円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未払手数料 445,736千円 未払費用 3,523千円	1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未払手数料 563,753千円 未払費用 1,732千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 77,409千円 器具備品 332,202千円 リース資産 31,652千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 78,630千円 器具備品 333,552千円 リース資産 89,011千円
3. 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア 131,057千円	3. 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア 177,141千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 支払手数料 4,724,024千円	1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 支払手数料 4,620,554千円
2. 役員報酬の範囲額 取締役 年額 200,000千円以内 監査役 年額 48,000千円以内	2. 役員報酬の範囲額 同左
3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具・備品 599千円	3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具・備品 335千円
4. 法人税、住民税及び事業税22,672千円のうち法人税は13,082千円、住民税は6,507千円、事業税3,082千円であります。	4. 法人税、住民税及び事業税472,673千円のうち法人税は321,505千円、住民税は70,351千円、事業税80,816千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
-------	--------	----	----	--------

普通株式（株）	1,823,250	-	-	1,823,250
---------	-----------	---	---	-----------

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	474	-	-	474

３．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,549,359	850	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	492,149	270	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,823,250	-	-	1,823,250

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	474	169	-	643

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加169株は、単元未満株式の買取による増加であります。

３．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	492,149	270	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	492,103	270	平成22年3月31日	平成22年6月22日

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）
ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、投信システム設備としてのサーバー、 ネットワーク機器他（器具備品）であります。	ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左

(2) リース資産の減価償却方法 重要な会計方針の「2. 固定資産の減価償却の方法(3) リース資産」に記載のとおりであります。	(2) リース資産の減価償却方法 同左
---	------------------------

（金融商品関係）

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金利預金や有価証券などにより、通常取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行っております。また現先取引などの引合いを要する取引については、原則として複数の提示条件を参考に最も有利と判断する条件で、適切かつ効率的に行っております。

なお、当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するための取得など、投資信託協会の規則に定める範囲において投資信託の取得および処分を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的債券、その他有価証券（債券、投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

また営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産より受け入れる委託者報酬のうち、信託財産に未払委託者報酬として計上された金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

デリバティブ取引については、行っておりません。ただし、保有する有価証券の価格変動リスク回避を目的とする場合は、この限りではありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（預金の預入先や債券の発行体の信用リスク）の管理

預金の預入先や債券の発行体の信用リスクについては、資金管理規程に従い、格付けの高い預入先や発行体に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

また企画総務部が定期的に格付けをモニタリングし、それが資金管理規程に定める基準以下となった場合には、速やかに経営会議を開催し、残存期間などを総合的に勘案し、対処方法について決議を得る体制となっております。

市場リスク（価格変動リスク及び為替変動リスク）の管理

保有している債券、投資信託、株式の毎月末の時価など資金運用の状況については、資金管理規程に従い、企画総務部長が毎月 of 定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスク及び為替変動リスクについては、資金管理規程に従い、企画総務部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに経営会議を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

流動性リスクの管理

資金繰りについては、企画総務部が作成した年度の資金計画を経営会議において報告し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,375,054	5,375,054	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	4,945,411	4,975,340	29,928
其他有価証券	10,154,947	10,154,947	-
(3) 未収委託者報酬	1,335,057	1,335,057	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所、債券は日本証券業協会発表の公社債店頭売買参考統計値の価格、投資信託は基準価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	373,273

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	5,374,756	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券	1,400,000	3,500,000	-	-
其他有価証券	2,100,000	1,937,150	53,185	-
(3) 未収委託者報酬	1,335,057	-	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	301,581	301,950	369
	(2) 社債	2,522,607	2,523,810	1,203
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,824,188	2,825,760	1,572
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,304,962	2,299,690	5,272
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,304,962	2,299,690	5,272
合計		5,129,150	5,125,450	3,700

2. 其他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
--	----	--------------	------------------	------------

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	45,457	55,676	10,219
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	535,458	580,788	45,330
	小計	580,915	636,464	55,549
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	5,674,256	4,774,548	899,708
	小計	5,674,256	4,774,548	899,708
合計		6,255,171	5,411,012	844,158

３．当事業年度中に売却した其他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,008,498	278,250	37,002

４．時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
1．満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	3,995,353
2．其他有価証券	
(1)非上場株式	310,728
(2)ＦＦＦ	500,952
3．関係会社株式	77,100

５．其他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1．債券				
(1)国債・地方債等	301,581	-	-	-
(2)社債	4,827,569	-	-	-
(3)その他	3,995,353	-	-	-
2．その他 投資信託	-	203,060	-	-
合計	9,124,503	203,060	-	-

（注）当期において、有価証券について7,890千円（其他有価証券のうち時価のない株式 7,890千円）減損処理を行っております。

当事業年度（平成22年3月31日）

１．満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	4,945,411	4,975,340	29,928
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,945,411	4,975,340	29,928

時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,945,411	4,975,340	29,928

２．関係会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額 77,100千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

３．その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	62,732	45,457	17,275
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,318,700	2,315,921	2,778
	その他	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(3)その他	1,366,133	1,137,460	228,672
	小計	3,747,565	3,498,839	248,726
	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,311,300	1,313,244	1,944
	その他	-	-	-
	(3)その他	5,096,082	5,524,523	428,440
	小計	6,407,382	6,837,767	430,385
合計		10,154,947	10,336,606	181,659

（注）非上場株式（貸借対照表計上額296,173千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

４．当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	14,200	2,705	3,060
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	132,566	10,599	8,149
合計	146,766	13,304	11,209

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	867,908	863,276
(2)年金資産(千円)	741,559	891,335
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	126,349	28,058
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	563,607	367,470
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	124,422	99,674
(6)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	312,835	295,854
(7)前払年金費用(千円)	485,705	467,715
(8)退職給付引当金(6)-(7)(千円)	172,869	171,861

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1)勤務費用(千円)(注1)	88,007	88,343
(2)利息費用(千円)	17,170	17,358
(3)期待運用収益(減算)(千円)	16,188	14,831
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	50,599	75,157
(5)過去勤務債務の費用処理額(千円)	24,747	24,747
(6)小計(1)+(2)-(3)+(4)+(5)(千円)	114,840	141,279
(7)その他(千円)(注2)	12,477	12,736
(8)退職給付費用(6)+(7)(千円)	127,318	154,016

(注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額(前事業年度 27,666千円、当事業年度 24,086千円)については「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

2. 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.0%	2.5%
(3)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4)過去勤務債務の処理年数	10年	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
-----------------------	-----------------------

<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 49,479</p> <p>減価償却費限度超過額 11,010</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 110,182</p> <p>受益証券発行費否認 9,317</p> <p>投資有価証券評価損否認 67,362</p> <p>非上場株式評価損否認 58,264</p> <p>その他投資評価損否認 6,109</p> <p>有価証券評価差額 343,488</p> <p>その他 <u>35,808</u></p> <p>繰延税金資産小計 691,022</p> <p>評価性引当額 <u>145,222</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>545,799</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 197,633</p> <p>その他 <u>34,316</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>231,949</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>313,849</u></p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>(千円)</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 35,449</p> <p>固定資産 - 長期繰延税金資産 278,400</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 76,822</p> <p>減価償却費限度超過額 9,711</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 115,876</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 27,245</p> <p>投資有価証券評価損否認 67,362</p> <p>非上場株式評価損否認 32,458</p> <p>未払事業税否認 36,960</p> <p>有価証券評価差額 73,917</p> <p>その他 <u>49,290</u></p> <p>繰延税金資産小計 489,645</p> <p>評価性引当額 <u>143,338</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>346,307</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 190,313</p> <p>その他 <u>5,036</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>195,349</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>150,957</u></p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>(千円)</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 138,637</p> <p>固定資産 - 長期繰延税金資産 12,320</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <p>法定実効税率 40.69</p> <p>(調整)</p> <p>役員給与永久に損金算入されない項目 1.75</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 1.46</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.94</p> <p>住民税均等割等 0.51</p> <p>税効果未認識差異 8.60</p> <p>その他 <u>0.02</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>32.84</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

関連当事者情報

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注4）	科目	期末残高（千円）（注4）
親会社	新光証券株式会社（注1）	東京都中央区	125,167,284	金融商品取引業	（被所有） 直接76.54 間接7.04	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	コマーシャルペーパー（注2） 債券等の現先取引（注2）	1,996,897 5,387,067	有価証券 短期貸付金	1,997,673 -

							当社設定の投資 信託受益権の募 集・販売に係る 代行手数料の支 払い（注３）	4,724,024	未払手 数料	445,736
--	--	--	--	--	--	--	--	-----------	-----------	---------

取引条件及び取引条件の決定方法等

- （注）１．新光証券株式会社は、みずほ証券株式会社と平成21年5月7日付で合併し、みずほ証券株式会社に商号変更をしております。
- ２．コマーシャルペーパー、現先取引の金利等については、市場金利等を勘案して決定しております。
- ３．代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。
- ４．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 （千円）	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円） （注３）	科目	期末残高 （千円） （注３）
同一の親会社を持つ会社	新光ビルディング株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借（注１）	147,330	長期差入保証金	99,186
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払（注２） ハウジングサービス料支払（注２）	46,584 17,184	その他未払金 その他未払金	4,076 1,472

取引条件及び取引条件の決定方法等

- （注）１．事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。
- ２．計算委託料及びハウジングサービス料の支払は、両者協議のうえ合理的に決定しております。
- ３．取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、その他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

新光証券株式会社（東京証券取引所に上場）

（注）新光証券株式会社は、みずほ証券株式会社と平成21年5月7日付で合併し、みずほ証券株式会社に商号変更をしております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

１．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注３）	科目	期末残高（千円）（注３）
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	（被所有） 直接76.70 間接 7.04	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	債券等の現先取引（注１） 当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い（注２）	1,099,573 4,620,554	短期貸付金 未払手数料	- 563,753

取引条件及び取引条件の決定方法等

- （注）１．現先取引の金利等については、市場金利等を勘案して決定しております。
- ２．代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。
- ３．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注３）	科目	期末残高（千円）（注３）
同一の親会社を持つ会社	新光ビルディング株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借（注１）	148,802	長期差入保証金	99,186
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払（注２） ハウジングサービス料支払（注２）	44,184 16,824	その他未払金 その他未払金	3,866 1,472

取引条件及び取引条件の決定方法等

- （注）１．事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。
- ２．計算委託料及びハウジングサービス料の支払は、両者協議のうえ合理的に決定しております。
- ３．取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、その他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

みずほ証券株式会社（東京証券取引所に上場）

（注）当社の親会社であった新光証券は、みずほ証券株式会社（旧みずほ証券株式会社）と、平成21年5月7日に合併し、商号をみずほ証券株式会社としております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 11,670円00銭 1株当たり当期純利益金額 274円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 11,892円19銭 1株当たり当期純利益金額 276円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 （平成21年3月31日）	当事業年度 （平成22年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	21,271,810	21,674,796
普通株式に係る純資産額（千円）	21,271,810	21,674,796
普通株式の発行済株式数（千株）	1,823	1,823
普通株式の自己株式数（千株）	0	0
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数（千株）	1,822	1,822

（注）２．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	501,030	503,664
普通株式に係る当期純利益（千円）	501,030	503,664
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,822	1,822

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません	同左

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 中央三井アセット信託銀行株式会社（「受託者」）

a. 資本金の額

平成22年2月末日現在、11,000百万円

（略）

(2) みずほ証券株式会社（「販売会社」）

a. 資本の額

平成22年2月末日現在、125,167百万円

（略）

<訂正後>

(1) 中央三井アセット信託銀行株式会社（「受託者」）

a. 資本金の額

平成22年8月末日現在、11,000百万円

（略）

(2) みずほ証券株式会社（「販売会社」）

a. 資本の額

平成22年8月末日現在、125,167百万円

（略）

独立監査人の監査報告書

平成 2 1 年 6 月 2 4 日

新光投信株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代 表 社 員 公認会計士 窪田 健一 印
業務執行社員

代 表 社 員 公認会計士 三枝 哲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成 2 0 年 4 月 1 日から平成 2 1 年 3 月 3 1 日までの第 4 9 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成 2 1 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ） 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

新光投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中 俊之
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項「追加情報」に記載されているとおり、会社は当事業年度より所有権移転外ファイナンス・リース資産の減価償却方法について定率法による方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年9月28日

新光投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている財形株投（一般財形50）の平成22年2月2日から平成22年8月1日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、財形株投（一般財形50）の平成22年8月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年2月2日から平成22年8月1日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年9月29日

新光投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている財形株投（一般財形50）の平成21年2月3日から平成21年8月2日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、財形株投（一般財形50）の平成21年8月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年2月3日から平成21年8月2日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)